

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名：地域高規格道路 黒崎道路 一般国道3号 黒崎バイパス		事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 九州地方整備局	
起終点：起点：福岡県北九州市八幡東区西本町 終点：福岡県北九州市八幡西区陣原		延長：5.8km		
事業概要： 国道3号黒崎バイパスは、八幡及び黒崎地区の交通混雑の緩和と道路交通の円滑化を図り、地域経済活動の活性化支援に資するとともに、都市内の自動車専用道路ネットワークの機能を有する道路である。				
H3年度事業化		H2年度都市計画決定		H5年度用地着手
H10年度工事着手				
全体事業費		約805億円		事業進捗率：81%
計画交通量		36,100～56,500台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	総費用：(残事業)/(事業全体) 96/908億円		総便益：(残事業)/(事業全体) 764/1,586億円
	(残事業)	事業費：90/888億円 維持管理費：5.3/20億円		基準年：平成23年 走行時間短縮便益：536/1,200億円 走行経費減少便益：131/223億円 交通事故減少便益：98/163億円
感度分析の結果： 【事業全体】交通量：B/C=1.6～1.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.7～1.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.8（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=7.3～8.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=7.3～8.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=7.8～8.2（事業期間±20%）				
事業の効果等： ①交通混雑の緩和 ・並行する国道3号（藤田3丁目交差点～樋口町交差点）の所要時間短縮 ・利用交通量の転換による並行する国道3号の混雑緩和 ・並行する国道3号（西本町1丁目交差点～藤田3丁目交差点）の旅行速度向上 ・並行する国道3号（西本町1丁目交差点～藤田3丁目交差点）の所要時間短縮 ②広域連携及び地域交流の支援 ・広域交通の大幅な所要時間短縮を確保し、広域連携推進に寄与 ・都市高速道路に直結することにより、周辺地区間の交流促進に寄与 ③物流の支援 ・自動車専用道路網が構築され、空港や港への所要時間が大幅に短縮 ・都市高速道路と一体となって物流効率化を支援 ④交通安全性の向上 ・並行する国道3号（西本町1丁目交差点～樋口町交差点）の交通事故発生件数の減少 ・並行する国道3号（西本町1丁目交差点～藤田3丁目交差点）の死傷事故率が約4割減少 ⑤観光振興の支援 ・環境関連の工場見学や工場群夜景鑑賞など観光を中心とした地域経済の活性化に貢献				
関係する地方公共団体等の意見： 北九州市をはじめとする一般会員28団体、特別会員29名で構成される国道3号黒崎バイパス建設促進期成会（会長：(株)安川電機取締役会長）により早期整備の要望を受けている。（平成23年11月）				
市長の意見： 事業を継続とする対応方針（原案）について異議ありません。 一般国道3号黒崎バイパスは、本市の幹線道路ネットワークにおいて、極めて重要な道路であり、早期の全線完成を強く要望いたします。				
事業評価監視委員会の意見： 審議の結果、事業継続				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等： 平成20年10月の部分供用により、並行現道である国道3号の交通量が減少し、混雑度も低下に転じているものの、依然として混雑度（2.21）は九州平均（1.17）より高い状態が続いている。				

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成22年度末の事業進捗率は事業費ベースで約81%であり、そのうち用地進捗率は約93%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、平成23年度は皇后崎ランプ（入口）及び前田～皇后崎間の完成4車線供用、平成24年度には尾倉～前田間（北九州都市高速直結）の暫定2車線供用を目標に事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・陣原跨線橋施工方法の変更による増加【約15億円増】
- ・地下埋設物の取壊しによる増加【約10億円増】
- ・地盤改良の追加による増加【約5億円増】
- ・構造形式の変更による増加【約1億円増】
- ・補強土壁の盛土材を「購入土」から「水砕スラグ（製錬かす）」への変更に伴うコスト縮減による減【約0.4億円】
- ・新技術・新工法の積極的活用等による着実なコスト縮減

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、市長等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。